

# 比企広域市町村圏組合東松山斎場施設整備事業 建築設計業務特記仕様書

## I 業務概要

1. 業務名称 比企広域市町村圏組合東松山斎場施設整備事業建築設計業務

### 2. 計画施設概要

- (1) 施設名称 東松山斎場
- (2) 敷地の場所 埼玉県東松山市松山町二丁目8番32号
- (3) 施設用途 火葬場

3. 履行期間 契約日から平成30年2月15日まで

### 4. 設計と条件

#### (1) 敷地の条件

- a. 敷地面積 登記簿面積：12,305.51 m<sup>2</sup>  
[都市計画決定面積：約0.8ha (8,093.66 m<sup>2</sup>) ]  
実測面積：12,639.13 m<sup>2</sup>  
(基本設計完了後に都市計画変更手続きを予定)
- b. 用途地域 市街化調整区域(指定のない区域)
- c. 防火地域 指定なし
- d. 地域・地区等 埋蔵文化財包蔵地(一部)

#### (2) 施設の条件

- a. 施設の延べ面積(計画面積) 3,000~3,500 m<sup>2</sup>程度
- b. 主要構造・階数 火葬機能：重量鉄骨造等の構造とし、一部を除き、  
原則平屋建てとする。  
待合機能：木造 平屋建
- c. 耐震安全性の分類

「官庁施設の総合耐震計画基準」による、火葬機能の耐震安全性の分類は次のとおりとし、待合機能は、建築基準法以上とする。

- 1) 構造体 II類
- 2) 建築非構造部材 B類
- 3) 建築設備 乙類

#### (3) 建設の条件

- a. 工事費 16.9億円程度(税別：建築工事、外構工事、火葬炉設備工事、  
現斎場解体工事)※仮設工事(仮設待合室等)を除く
- b. 建設工期 平成30年6月から平成32年9月(予定)

#### (4) 設計条件

- ・「東松山斎場施設整備基本構想」、「同基本計画」、「同施設計画概要書」に基づき設計すること。
- ・関係法令を遵守し、関係機関との協議調整を図ること。
- ・材料、工法等について、品質、コスト、工期、安全性等の比較検討を行うこと。
- ・景観及び環境に配慮した建築物の整備に向けて、十分検討すること。
- ・設置する什器備品等の仕様検討及び積算業務は本業務とする。
- ・想定している基本的性能基準は要求性能基準表（別紙1）を参照すること。
- ・基本設計は、平成29年6月までに完成させること。

## II 業務仕様

本特記仕様書（以下「特記仕様書」という。）に記載されていない事項は、「埼玉県建築工事設計業務委託共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）による。

### 1. 特記仕様書の適用

特記仕様書に記載された特記事項の中で、・印の付いたものについては、○印の付いたものを適用する。

### 2. 管理技術者の資格要件

管理技術者の資格要件は次による。

- 建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士
- ・ 建築士法（昭和25年法律第202号）による建築設備士
- ・

### 3. 設計業務の内容及び範囲

本業務は、一般業務と追加業務とし、内容及び範囲は次による。

※火葬炉設備の設計は別途とするが、その設備設計業者及び関係業者との協議調整及び関連する事項については、本業務で計画する。

#### (1) 一般業務の範囲

##### ア. 基本設計

平成21年国土交通省告示第15号別添一第1項第一号に掲げるもののほか、以下の範囲とする。

##### (ア) 施設建設工事（建築・電気設備・機械設備）の基本設計

##### ① 施設基本設計

最終基本設計案を決定するにあたり、配置、ゾーニング計画、施設機能の規模と考え方、平面計画、工事工程計画等は、事前に複数案作成すること。

②外観パース（鳥瞰・淡彩 A2）、内観パース（アイレベル・淡彩 A2）の作成  
（説明資料用）

③日影図の作成（説明資料用：時刻日影及び等時間日影、真北測定）

（イ）外構工事の基本設計

①外構（駐車場、駐輪場、植栽、庭園、擁壁、囲障、施設案内板等）の検討、  
設計

②給排水、ガス、雨水排水計画の検討、設計

イ．実施設計

平成 21 年国土交通省告示第 15 号別添一第 1 項第二号に掲げるもののほか、以下  
の範囲とし、解体設計等を含むものとする。

- 建築（総合）実施設計
- 建築（構造）実施設計
- 電気設備実施設計
- 給排水衛生設備実施設計
- 空気調和・換気設備実施設計

(2) 追加業務の内容及び範囲

- 自然エネルギー活用検討（基本設計業務段階）
- 必要な地質調査項目の設定及び調査等（基本設計業務段階）
- アスベスト等の調査（基本設計業務段階：5 検体程度）
- 建物完成後のテレビ電波障害範囲の予測（基本設計業務段階）
- 積算業務
  - 建築積算（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴収、  
見積検討資料の作成）
  - 電気設備積算（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴収、  
見積検討資料の作成）
  - 機械設備積算（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴収、  
見積検討資料の作成）
- コスト構造改善報告書の作成
  - コスト構造改善検討中間報告書の作成（基本設計業務段階）
  - コスト構造改善検討報告書の作成（実施設計業務段階）
- リサイクル計画書の作成（実施設計業務段階）
- 透視図作成（基本・実施設計業務段階）
  - 外観パース（鳥瞰・淡彩 A2）内観パース（アイレベル・淡彩 A2）
  - ・ 模型製作
- 日影図作成（時刻日影及び等時間日影）（実施設計業務段階）
- 確認申請手続き業務（手数料の納付は含まない）（実施設計業務段階）

- 関係法令等に基づく各種申請手続き又は届出業務（実施設計業務段階）  
（標識看板の作成及び設置・撤去、設置報告書等の作成・届出、住民説明の実施を含む）
- 省エネルギー関係計算書の作成及び申請手続き業務（実施設計業務段階）
- 総合的な環境保全に関する検討・評価資料の作成（実施設計業務段階）
- 都市計画変更に伴う手続き業務（実施設計業務段階）
- 概略工事工程表の作成（実施設計業務段階）
- 維持管理費概算の算出（基本設計業務段階）  
（年間の光熱水費、修繕費、清掃費、警備員及び保守点検委託費等の維持管理費）
- ライフサイクルコスト、長期修繕計画等の検討、作成（実施設計業務段階）
- 地元説明会用資料の作成（基本・実施設計業務段階）
- 関係法令資料等の業務補助（基本・実施設計業務段階）

#### 4. 業務の実施

##### (1) 一般事項

- a. 基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準等によって行う。
- b. 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準等によって行う。
- c. 積算業務は、監督員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等によって行う。
- d. 各業務の実施にあたっては、あらかじめ監督員と協議のうえ、実施すること。

##### (2) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、監督員に提出する。

- a. 業務着手時
- b. 監督員又は管理技術者が必要と認めた時
- c. その他

##### (3) 適用基準等（最新版とする。）

- a. 共通
  - 官庁施設の基本的性能基準
  - 官庁施設の総合耐震計画基準
  - 官庁施設の総合耐震診断・改修基準
  - 埼玉県環境配慮方針
  - 埼玉県グリーン調達推進方針
  - 彩の国公共事業コスト構造改善プラン
  - 埼玉県福祉のまちづくり条例

- 建設副産物の手引き
- 埼玉県公共事業景観形成指針
  - ・ 埼玉県電子納品運用ガイドライン
- 彩の国建設リサイクル実施指針
- 建築物解体工事共通仕様書
- 火葬場の建設・維持管理マニュアル

#### b. 建築

- 埼玉県建築工事特別共通仕様書
- 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
- 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
- 木造建築工事標準仕様書
- 建築設計基準
- 建築構造設計基準
- 建築工事標準詳細図
- 擁壁設計標準図
- 構内舗装・排水設計基準
- ・
- ・

#### c. 建築積算

- 公共建築数量積算基準
- 公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編）
- 営繕工事積算チェックリスト（建築工事編）
- ・

#### d. 設備

- 建築設備計画基準
- 建築設備設計基準
- 埼玉県電気設備工事特別共通仕様書
- 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）
- 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
- 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）
- 埼玉県機械設備工事特別共通仕様書
- 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）
- 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）
- 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）

- ・ 排水再利用・雨水利用システム計画基準
- 建築設備耐震設計・施工指針
- 建築設備設計計算書作成の手引
- ・ 食品ごみ処理設備設計計画指針
- ・

e. 設備積算

- 公共建築設備数量積算基準
- 公共建築設備工事内訳書標準書式（設備工事編）

(4) 設計の点検

受注者は、「設計の点検実施要領」に基づく「設計の点検」について

- ・ 諮るものとする。
- 諮らなくてよい。

(5) 貸与資料等

a. 既存設計図書等 (電子データの場合のファイル形式等)

- 既存建築物設計図書一式 ( )
- ・ 既存工作物設計図書一式 ( )
- ・

b. 資料の貸与及び返却

貸与資料	摘要
・ 東松山斎場施設整備基本構想	ホームページにて公開
・ 東松山斎場施設整備基本計画	ホームページにて公開
・ 敷地測量図	CD

貸与場所（比企広域市町村圏組合 総務課） 貸与時期（業務着手時）

返却場所（比企広域市町村圏組合 総務課） 返却時期（業務完了時）

(6) 一般業務のうち業務委託内容に含まれない業務（対象外業務）の範囲等

- ・ 特になし

(7) 部分引渡しの指定部分 ( なし )

- ・ 当該指定部分の履行期限 ( なし )

(8) 成果物の提出場所 (比企広域市町村圏組合 総務課)

(9) 成果物の取扱いについて

提出されたCADデータについては、当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがある。

(10) 委託業務の実施方法

具体的な委託業務の実施内容及び方法（業務実施スケジュールの調整等を含む）については、本仕様書及び技術提案書に記載された内容に基づいて、双方協議の上、契約締結前までに決定する。





成 果 物 等	原図	陽画焼	製本形態	摘要 (A1版以外は 特記)
e. 空気調和・換気設備 ○ 空気調和・換気設備計画概要書 ○ 仕様概要書 ○ 工事費概算書 ・	各1部 各1部 各1部			
f. その他 ○ 透視図 ・ 模型 ○ 日影図 ・ ・	各1部  各1部			
g. 資料・提出図書等 ○ 各技術資料 ○ コスト構造改善検討中間報告書 ・ リサイクル計画書 ○ 各記録書 ○ CADデータ (CADデータをPDF化したものを含む) ○ 地質調査報告書 ○ アスベスト等調査報告書 ○ テレビ電波障害予測範囲報告書 ○ 維持管理費概算算出書	一式 各1部  一式 一式  各1部 各1部 各1部 各1部			CD-R等

- (注)：建築構造の成果物は建築総合基本設計の成果物の中に含めることができる。
- ：電気設備、給排水衛生設備及び空気調和・換気設備の成果物は建築総合基本設計の成果物の中に含めることができる。
  - ：建築総合の設計図は、適宜、追加してもよい。
  - ：工事費概算書には、単価に関する資料（見積書、単価根拠等）を含むものとする。
  - ：提案内容に応じて、組合は必要な追加検討、追加図書を求める場合がある。



成 果 物 等	原図	陽画焼	製本形態	摘要 (A1版以外は 特記)
b. 建築構造 ○ 建築構造設計図 ○ 仕様書 ○ 構造基準図 ○ 伏図（各階） ○ 軸組図 ○ 部材断面表 ○ 各部断面図 ○ 標準詳細図 ○ 各部詳細図 ○ 構造計算書 ○ 仕様書 ○ 工事費概算書 ○ 積算数量算出書 ○ 積算数量調書 ○ 確認申請図書 .	各 1 部           各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部		A 1 二つ 折製本	CD-R等



<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昇降機設備設計計算書</li> <li>○ 電気設備工事費概算書</li> <li>・ 昇降機設備工事費概算書</li> <li>○ 積算数量算出書</li> <li>○ 積算数量調書</li> <li>○ 確認申請図書</li> <li>○ 各種計算書</li> <li>・</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各 1 部</li> <li>各 1 部</li> <li>各 1 部</li> <li>各 1 部</li> <li>各 1 部</li> </ul>			CD-R等
--	---	--	--	-------



成 果 物 等	原図	陽画焼	製本形態	摘要 (A1版以外は 特記)
e. 空気調和・換気設備 ○ 空気調和・換気設備設計図 ○ 仕様書 ○ 敷地案内図 ○ 配置図 ○ 機器表 ○ 空気調和設備図 ○ 換気設備図 ○ 排煙設備図 ○ 自動制御設備図 ○ 屋外設備図 ○ 工事費概算書 ○ 積算数量算出書 ○ 積算数量調書 ○ 確認申請図書 ○ 各種計算書 .	各 1 部           各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部		A 1 二つ 折製本	CD-R等
f. その他 ○ 透視図 ・ 模型 ○ 日影図 ○ 中高層建築物の届出図書 ○ CASBEE埼玉県環境配慮計画届出図書 ○ 都市計画変更図書 ○ 各種申請書、届出書 ○ 概略工事工程表	各 1 部   各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部			

成 果 物 等	原図	陽画焼	製本形態	摘要 (A1版以外は 特記)
g. 資料・提出図書等 ○ 各技術資料 ○ 省エネルギー関係計算書 ○ コスト構造改善検討報告書 ○ リサイクル計画書 ○ 各記録書 ○ C A D データ (CADデータをPDF化したものを含む) ○ ライフサイクルコスト、長期修繕計画書 ・	一式 各 1 部 各 1 部 各 1 部 一式 一式 各 1 部			CD-R等

(注)：建築構造の成果物は建築総合基本設計の成果物の中に含めることができる。

：設計図は、適宜、追加してもよい。

：工事費概算書には、単価に関する資料（見積書、単価根拠等）を含むものとする。

：基本設計に基づき、組合は必要な追加検討、追加図書を求める場合がある。



要求性能基準表

基本性能	性能項目	水準	備考	
1. 社会性に関する性能				
1-1. 地域性	地域性	Ⅱ		
1-2. 景観性	景観性	Ⅱ		
2. 環境保全性に関する事項				
2-1. 環境負荷低減性	長寿命化	適用		
	適正使用・適正処理	適用		
	エコマテリアル	適用		
	省エネルギー・省資源	適用		
2-2. 周辺環境保全性	地域生態系保全	適用		
	周辺環境配慮	適用		
3. 安全性に関する性能				
3-1. 防災性	耐震	構造体	Ⅱ	待合機能を除く
		非構造部材	B類	
		建築設備	乙類	
	耐火		Ⅲ・Ⅳ	
	初期火災の拡大防止性		Ⅱ	
	火災時の避難安全性		I	
	対浸水		Ⅲ	
	耐風（構造体・非構造体）		Ⅱ・Ⅲ	
	耐風（設備）		Ⅱ・Ⅲ	
	対落雷		Ⅲ	
常時荷重		適用		
3-2. 機能維持性	機能維持性	Ⅱ		
3-3. 防犯	防犯	Ⅲ		
4. 機能性に関する性能				
4-1. 利便性	移動	適用		
	操作	適用		
4-2. ユニバーサルデザイン	ユニバーサルデザイン	適用		
4-3. 室内環境性	音環境	Ⅱ・Ⅲ	Ⅱ：告別室・収骨室	
	光環境	Ⅱ・Ⅲ		
	熱環境	I～Ⅲ		
	空気環境	I・Ⅱ		
	衛生環境	適用		
	振動（内・外的要因）	適用		
4-4. 情報化対応性	情報化対応性（対処理機能）	Ⅱ・Ⅲ		
	情報化対応性（対交流機能）	Ⅱ		
5. 経済性に関する機能				
5-1. 耐用性	耐久性	適用		
	フレキシビリティ	Ⅱ		
5-2. 保全性	作業性	適用		
	更新性	適用		

※官庁施設の基本的性能基準（H27. 3. 31 国営整第 299 号、国営設第 162 号）